

第9期末 (2018年1月18日)	
基準価額	30,972円
純資産総額	12,945百万円
第9期 (2017年1月19日～2018年1月18日)	
騰落率	29.5%
分配金合計	250円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注) 基準価額および分配金合計は1万口当たりで表記しています。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記<お問合せ先>ホームページの「トップページ」→「ファンドの紹介」→「コモンズ30ファンド」→「運用レポート・目論見書」のページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

交付運用報告書

コモンズ30ファンド

追加型投信/内外/株式

第9期 (決算日: 2018年1月18日)
作成対象期間 (2017年1月19日～2018年1月18日)

◆受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「コモンズ30ファンド」は、このたび、第9期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、お客さま(受益者)の長期的な資産形成に貢献するため、投資信託財産の成長を図ることを目的としており、当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **コモンズ投信株式会社**
commons asset management, inc.

東京都千代田区平河町二丁目4番5号 平河町Kビル5階
<http://www.common30.jp>

◆お問合せ先

コールセンター: TEL. **03-3221-8730**

受付時間 9:00～17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

皆さまのおかげを持ちまして、『コモンズ30ファンド』の第9期目の決算を迎えることが出来ました。役職員一同、改めて心から感謝申し上げます。

さて、当社は、昨年6月末、フィデューシャリー・デューティー宣言“コモンズ投信の「お客さま本位の業務運営」の実現について”を発表しました。その中で、“私たちが考えるお客さま本位とは、単なる投資に伴う経済的な成果だけではなく、お客さまとの長期的なお付き合いの中で、お客さまの「今日よりも、よい明日」を考える希望に寄り添い、少しでもお役に立つことを実践していくことと考えています。”と説明しています。

また、“私たちは、商品を販売することがサービスとは考えていません。私たちは、商品を販売するのではなく、お客さまのライフスタイルをイメージして当社の価値（投資哲学、サービス、商品）を伝えていくことで、結果的に豊かなライフスタイルを実現させる手段として当社の商品が選ばれていくことを目指しています。”としています。

当ファンドは、企業を取り巻く環境の変化が激しい時代でも長期的に企業価値を高めていく“強い企業”に厳選投資を行うことで、お客さまの長期的な資産形成につなげていくことを目指しています。

また、嬉しい出来事としまして、当ファンドは、国民の長期的な資産形成を強く推進するための制度として導入された【つみたてNISA】において、金融庁が当該制度に適した商品性を示すガイドラインに適合した数少ない日本株のアクティブファンドとなりました。この厳しい基準を突破するためには、皆さまからの長期的なスタンスでの積立投資の実績がなければなりません。その意味では、皆さまとともに獲得したと言える【つみたてNISA】をNISA、iDeCo（イデコ；個人型確定拠出年金）と合わせてしっかりと多くの方々に利用していただけるように頑張ってお参ります。

さて、昨年も申し上げますが、外部環境の変化を自身で判断することは難しい時代。当ファンドへの投資を通じて、優れた企業にお金を託して成長を期待する。それこそが、難しい時代の資産形成の極意と考えています。「コモンズ30ファンド」に引き続き、ご期待ください。

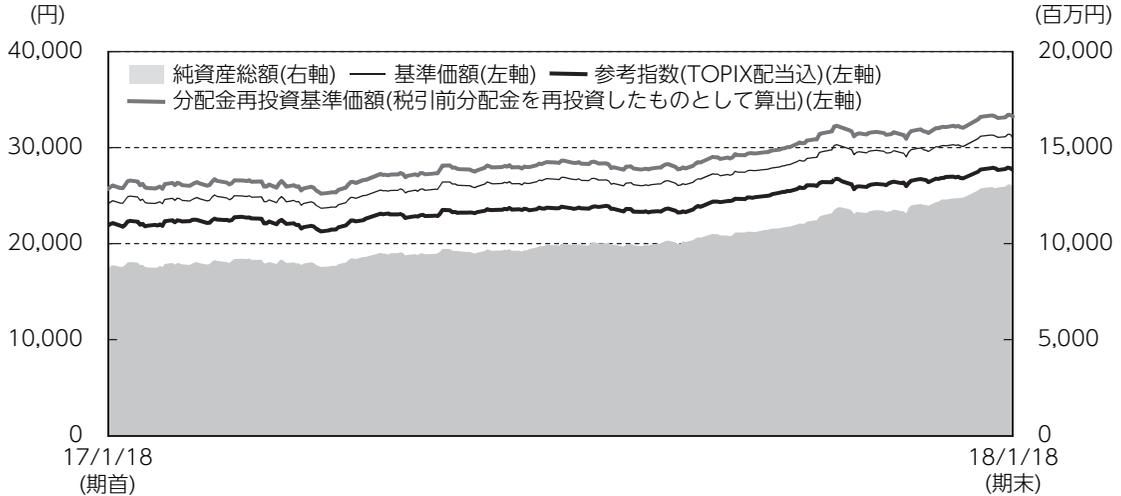
コモンズ投信株式会社
代表取締役社長

伊井 哲朗

運用経過

■基準価額等の推移について

(2017年1月19日～2018年1月18日)



第9期首：24,102円

第9期末：30,972円 (既払分配金250円)

騰落率：29.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。

(注) ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) それぞれの基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数(TOPIX配当込)は、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しており、設定時の値をファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注) TOPIX：東証株価指数(東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数)

■基準価額の主な変動要因

基準価額は期首に比べ29.5%の上昇となりました。

なお、詳細については、P6「投資環境および運用経過について」にてご説明いたします。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2017年1月19日~2018年1月18日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	281円	1.058%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は26,588円です。
（投 信 会 社）	(123)	(0.464)	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(144)	(0.540)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(14)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.040	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(11)	(0.040)	
(c) そ の 他 費 用	9	0.033	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監 査 費 用 等）	(8)	(0.029)	・ 監査費用等は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および その他費用
（そ の 他）	(1)	(0.005)	・ その他は、金銭信託に係る手数料
合 計	301	1.131	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

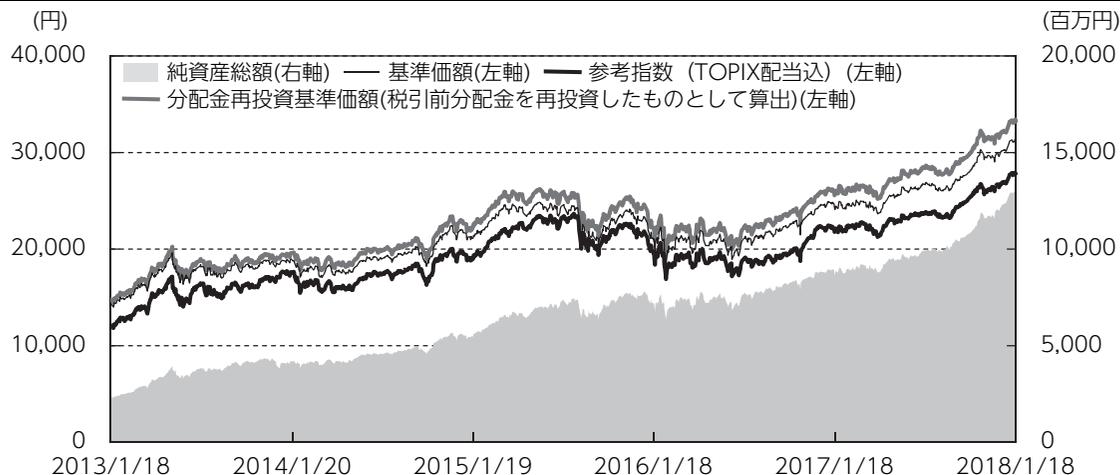
(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■最近5年間の基準価額等の推移について

(2013年1月18日～2018年1月18日)



	2013年1月18日 (決算日)	2014年1月20日 (決算日)	2015年1月19日 (決算日)	2016年1月18日 (決算日)	2017年1月18日 (決算日)	2018年1月18日 (決算日)
基準価額 (円)	14,324	18,782	21,139	20,996	24,102	30,972
期間分配金合計 (税込み) (円)	200	200	220	0	240	250
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	26.4	32.5	13.7	△0.7	15.9	29.5
純資産総額 (百万円)	2,324	4,173	5,490	7,181	8,669	12,945

(注) 分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。

(注) ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) それぞれの基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数(TOPIX配当込)は、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しており、設定時の値をファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注) TOPIX: 東証株価指数(東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数)

■ファンドの特色とポートフォリオについて

当ファンドは、世代を超えて進化を続ける“強い企業”、約30社に長期集中投資を行います。

(ファンドの設計にあたって)

「現役と次世代の生活者にとっての豊かな社会を導く長期投資」、及び「企業の持続的な成長と価値創造を応援する長期資本」を育むことを目的としてファンドを設計しました。

(ファンドの特色)

I. 30年目線の長期的な視点で銘柄選択を行います

企業を取り巻く環境の不確実性が増えています。それに伴い株式市場の振幅も増大する傾向にあります。こうした先行き不透明な時代において、短期的な株価の変動を追いかけてリターンを積み上げていくことは困難です。一方で、こうした時代でも事業環境の変化に対応し、進化を続ける一握りの超優良な企業は存在します。また、受益者が長期的な資産形成を行うために、企業の長期的な価値創造に参加することは有力な手段の一つと考えています。

当社は、短期的な業績や株価の変動にとらわれず、長期的な視点において下記の【5つの軸～4つの「力」(収益力、競争力、経営力、対話力)と企業文化～】を切り口に丹念な企業調査をもとに銘柄選択を行います。

○コモンズ30ファンドの銘柄選択のポイント

○5つの軸 ～ 4つの「力」と企業文化 ～

【見える価値＝財務情報】

「収益力」

営業利益率、ROEなどの財務的価値に優れ、長期的な成長または安定が見込まれる。配当など資本政策に対して明確な方針を持つ。

【見えない価値＝非財務情報】

「競争力」

競争力の源泉を理解し、その強さを支えるビジネスモデルを磨き続けている。技術やサービスの開発、市場の開拓にも積極的に取り組んでいる。

「経営力」

経営トップが長期的な企業価値向上に対する意識が高く、それを支える持続的な経営体制の高度化に取り組む、社外取締役、株主など外部からの知見も経営に反映している。

「対話力」

顧客、社員、取引先、株主、社会などステークホルダーとの対話姿勢を重視している。対話を通じた持続的な価値創造に取り組んでいる。

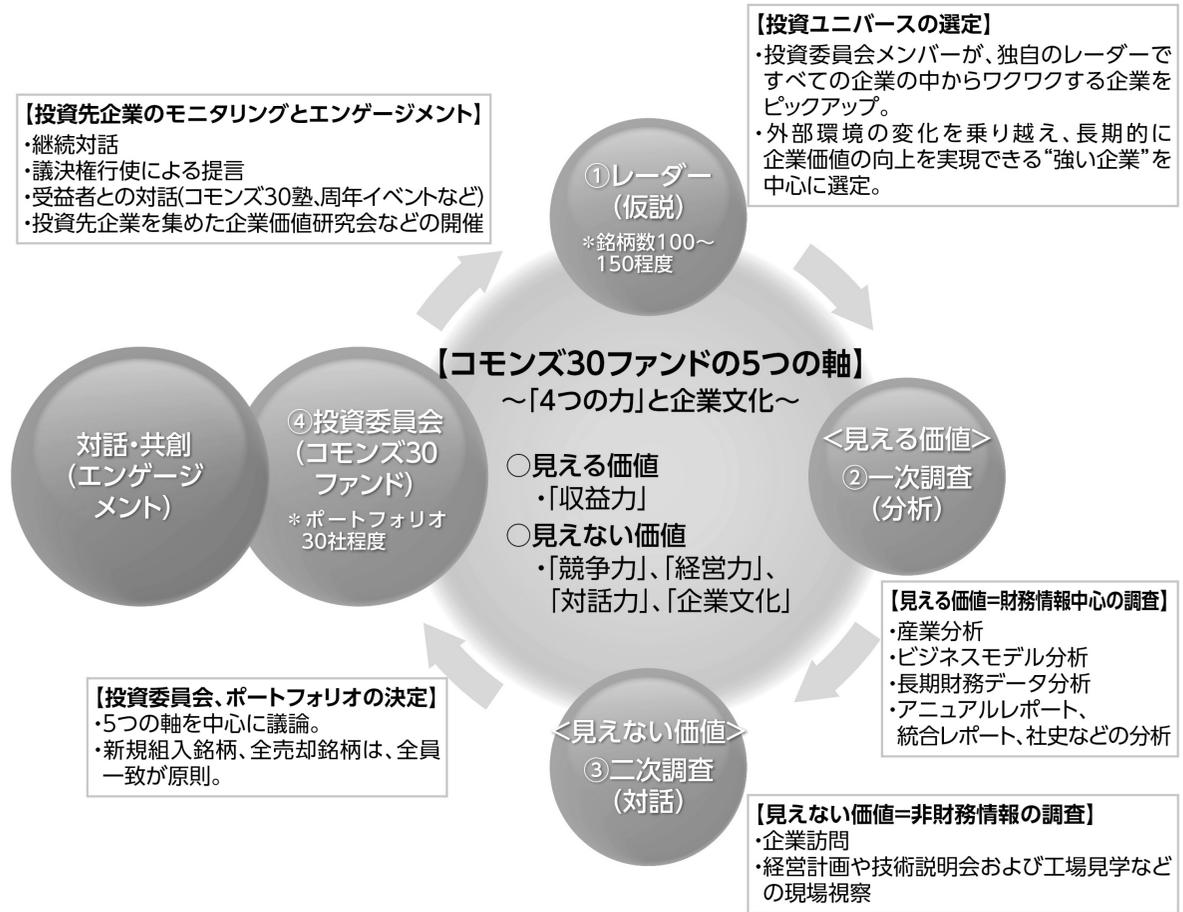
「企業文化」

明確に定義された企業理念・価値観を組織内に共有し、浸透させることで具体的な行動に結びつけている。企業文化が、組織横断的な横串となり組織力を高めている。

II. 30銘柄程度への集中投資で高い運用成果を狙います

事業環境の変化が激しく、グローバルな競争も厳しい時代では、企業の優勝劣敗も加速します。こうした環境下で多くの企業に投資をすることは日本企業の平均値を求めていくことにもつながり高い運用成果は望めないと考えています。当ファンドでは、約3700社の上場企業の中から長期的に成長が可能と判断したわずか1%未満の30社程度に投資をすることで、高い運用成果を目指しています。

■マザーファンドにおける投資対象選定のプロセス



Ⅲ. 対話による価値創造に取り組みます

当社は、創業時より対話を重視してきました。企業に対しては、経営と株主を対立軸として捉えるのではなく、30年目線という長期の時間軸に基づき、経営と株主が同じ方向の視線で、対話を通じて持続性ある価値創造に取り組むことを目指しています。さらに、生活者であり最終消費者でもあるお客さま（受益者）と投資先企業との対話（企業訪問、セミナーなど）にも積極的に取り組んでいます。企業の価値創造の主役は、経営者と従業員および商品やサービスを評価して購入する生活者＝最終消費者であり、当社は、投資家として企業の価値創造に貢献するとともに、最終消費者でもある受益者の参加による企業の価値創造も促進していきたいと考えています。

■投資環境および運用経過について（コモンズ30マザーファンド）

◎市況（外部環境）と期中の投資行動について （2017年1月～3月）

2017年1～3月期の内外金融市場は、トランプ・ラリーの継続ではじまりましたが、3月末にかけては、トランプ・ラリーの巻き戻しで、米国株安、米国金利低下、新興国への資金還流となりました。全世界の株価市場のパフォーマンスをみても、インド、ポーランド、メキシコ、韓国、スペインが上位を占める結果となりました（出所：S&Pグローバル総合指数；ドル建て）。トランプ・ラリーで買われていた日本株も修正され、上値の重たい展開となりました。

四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込が+0.57%、日経平均株価で-1.07%の下落となる中、コモンズ30マザーファンドは1.41%の上昇となりました。また、個別銘柄では、ディスコの19.56%の上昇を筆頭にSMC、堀場製作所、東京エレクトロンの4銘柄が10%を超える上昇となるなど合計13銘柄が上昇しました。一方で、下落した銘柄は、カカクコムが-21.66%、エーザイの-14.07%を含む17銘柄となりました。また、静岡銀行株は、-7.74%となりました。

（2017年4月～6月）

2017年4～6月期の内外金融市場は、米国、欧州、中国、日本の緩やかな景気回復局面を背景として、過熱感のない中で株式相場は上昇しました。この四半期では、フランス大統領選挙や地政学的なリスクも警戒されましたが、むしろ、その警戒感が相場を持続させる要因にもなりました。日経平均株価も6月には約1年半ぶりに2万円台を回復しました。

TOPIX（東証株価指数）配当込が6.76%、日経平均株価で5.95%の上昇となる中、コモンズ30マザーファンドは8.04%の上昇となりました。また、この期間、個別銘柄では、資生堂の36.31%の上昇を筆頭に東京エレクトロン、ベネッセホールディングス、クラレの4銘柄が20%を超える上昇となるなど合計22銘柄が上昇しました。一方で、下落した銘柄は、ホンダの-8.56%、日揮の-5.84%を含む8銘柄となりました。また、この期間中に、信越化学工業、ダイキン工業、堀場製作所、資生堂の4銘柄が上場来高値を更新しました。静岡銀行株は、+12.03%となりました。

（2017年7月～9月）

2017年7～9月期の内外金融市場は、国内株式相場では4～6月期の決算発表を受けて企業業績の好調さが確認されてのスタートとなりました。その後は、北朝鮮リスクの高まりを受けて円高、株安に振れる局面もありましたが、米国はじめ先進国の金融政策の正常化と日本の金融緩和継続による金融政策の方向性の違いから円安傾向となり9月末には、再度、日経平均株価も2万円台を回復しました。

TOPIX（東証株価指数）配当込が4.74%、日経平均株価で1.61%の上昇となる中、コモンズ30マザーファンドは4.93%の上昇となりました。また、この期間、個別銘柄では、ディスコの27.73%の上昇を筆頭にデンソー、SMC、東レ（上昇率の大きな順）など10銘柄が10%を超える上昇となり合計17銘柄が上昇しました。一方で、下落した銘柄は、カカクコムが-11.10%、味の素の-9.50%（下落率の大きな順）を含む13銘柄となりました。また、この期間中に、信越化学、資生堂、ディスコ、SMC、ダイキン工業、マキタの6銘柄（銘柄コード順）が上場来高値を更新しています。静岡銀行株は、-0.30%となりました。

(2017年10月～12月)

2017年10～12月期の内外金融市場は、10月に開催された世銀・IMF総会において、「リーマンショック以降で、世界経済の状況は最も良い」ということで見解の一致が見られたように、世界経済の回復を背景に世界的な株高となりました。国内でも、11月に日経平均株価が96年6月、TOPIX（東証一部株価指数）が2007年2月の高値を上回りました。日経平均株価はバブル後の高値（22,667円）を更新し、いよいよ四半世紀に及ぶレンジを抜けてきたこととなります。この意味合いは大きく、中期的な上昇トレンドに入ったことを示唆していると考えています。

TOPIX（東証株価指数）配当込が8.69%、日経平均株価で11.83%の上昇となる中、コモンズ30マザーファンドは10.05%の上昇となりました。同期間、個別銘柄では、カカクコムの上昇率32.85%の上昇を筆頭にコマツ、シスメックス、資生堂（上昇率の大きな順）の4銘柄が20%を超える上昇となるなど合計25銘柄が上昇しました。一方で、下落した銘柄は、楽天の-15.85%、味の素の-3.42%（下落率の大きな順）を含む5銘柄となりました。また、当期間中に、コマツ、シスメックス、資生堂、デンソー、東京エレクトロンなど16銘柄（期間中の上昇率の大きな順）が上場来高値を更新しました。静岡銀行株は、+15.02%となりました。

<期中の投資行動（2017年12月まで）と当社の活動> (2017年1月～3月)

この間、新規銘柄の組み入れも、ポートフォリオから除外する銘柄もありませんでしたので、3月末のポートフォリオ構成銘柄は引き続き30銘柄となりました。株式組み入れ比率は98.81%としています。

この四半期の企業との対話では、3月に当社の8周年イベントを開催いたしました。ユニ・チャームの高原社長からは、人間の生涯に寄り添う商品のコンセプトや、国内の少子化を乗り越えるためのグローバル展開への苦労などをお話いただきました。また、東レには炭素繊維や水処理膜など長期的な視点での経営だからこそ生み出せる商品について説明いただき、日東電工からはお客さまのニーズを的確につかみながら環境の変化を捉えて事業を進化させていく仕組みなどを伺うことができました。詳しくは、<http://www.common30.jp/8th/>をご参照ください。

また、3月には、「コモンズ投信企業価値研究会」の第二回を開催しました。SDGs（持続可能な開発目標）をテーマに今回も投資先企業30社から14社の方々にご参加いただきました。

先進国が途上国を援助する開発目標ではなく、先進国自身も含む持続的な経済開発の目標に対する取り組みについて議論いたしました。長期的な成長を考えれば避けて通れない課題です。

(2017年4月～6月)

この間、新規銘柄の組み入れも、ポートフォリオから除外する銘柄もありませんでしたので、6月末のポートフォリオ構成銘柄は引き続き30銘柄となりました。株式組み入れ比率は98.7%となっています。

さて、この四半期の企業との対話では、6月に投資先でもある「リンナイ」の瀬戸工場をお客さまと共に伺い、工場見学後は同社の小杉専務さまに登壇いただき「コモンズ30塾」も開催いたしました。リンナイへの投資は2011年から7年目を迎えますが、その間にもグローバル化の進展などしっかりと企業価値の向上を実現されています。2020年には100周年を迎える同社が大切にしてきた品質へのこだわりなど、コモンズ投信が投資をする際に大切にしている企業の見えない価値が、工場見学と経営幹部との対話を通してとてもよく分かるイベントとなりました。

詳しくは、http://park.common30.jp/2017/06/blog-post_26.htmlをご参照ください。

(2017年7月～9月)

この間、新規銘柄の組入も、ポートフォリオから除外する銘柄もありませんでしたので、9月末のポートフォリオ構成銘柄は引き続き30銘柄となりました。株式組入比率はやや慎重なスタンスをとって92.7%となっています。

さて、この四半期の企業との対話では、8月に「シスメックス」のアイスクエア（兵庫県加古川工場）を見学いたしました。今回は親子での工場見学となり、企業側としても初めての試みでした。シスメックスへの投資は、2009年から9年目を迎えますが、その間にもめざましい企業価値の向上を実現されてきました。工場見学を通じ、コモンズ投信が投資をする際に大切にしている企業の見えない価値を学ぶ機会となりました。

詳しくは、https://park.common30.jp/2017/08/blog-post_25.htmlをご参照ください。また、9月には、コモンズ30塾に日立製作所をお招きし、「経営戦略としてのダイバーシティ推進～成熟社会だからこそ求められる多様性」をテーマにワークショップを行いました。日立製作所の本気度がよく伝わる機会となりました。

(2017年10月～12月)

この間、新規銘柄の組入も、ポートフォリオから除外する銘柄もありませんでしたので、12月末のポートフォリオ構成銘柄は引き続き30銘柄となりました。株式組入比率は92.1%となっています。

当期間の企業との対話では、11月に「デンソー」の三重県の大安工場見学とコモンズ30塾統合レポートワークショップを開催いたしました。地元での開催となり、多くの皆さまにご参加いただきました。100年に一度の大転換と言われる自動車業界においてデンソーの立ち位置、長期的なビジョンなどを学ぶ機会となりました。

詳しくは、<パネルディスカッション>デンソー「社内のコンセンサスづくりに統合報告書を活用する」https://park.common30.jp/2017/12/blog-post_12.html及び<講演抄録1>デンソー「統合レポートの構造を読み解く」https://park.common30.jp/2017/12/blog-post_82.htmlをご覧ください。

□投資委員会メンバー変更について

2018/1/11付けで、コモンズ30マザーファンドにおける投資委員会メンバーの変更を行いました。投資委員会の役割に変更はありません。今後も、質・量共に運用力の強化に努めて参ります。どうぞ引き続き、ご期待ください。

投資委員会の役割（変更なし）

- ・新規組入投資先と全売却先の決定（全員一致が原則）
- ・20%以上の現金比率の決定
（運用プロセスに変更はありません）

投資委員会メンバーと役割

		役割
伊井 哲朗	代表取締役社長 最高運用責任者	<ul style="list-style-type: none"> ・投資委員会議長 ・経営の視点 ・20%以下の現金比率の決定 ・組入れ先ウェイトのリバランス（2～4%）
渋澤 健	取締役会長 ESG最高責任者	<ul style="list-style-type: none"> ・経営の視点 ・持続的な価値創造を支える「見えない価値」の知見 ・ESGの視点
鎌田 聡	運用部 シニアアナリスト兼ポートフォリオマネージャー	
上野 武昭	運用部 シニアアナリスト	
末山 仁	運用部 シニアアナリスト	

*糸島孝俊は、運用部から新設された投資情報部に異動し、投資情報部長に就任。

◎投資先企業

コモンズ30マザーファンドの当期末における投資先は以下の30社です（証券コード順）。

各企業の特長について、簡単にご紹介いたします。

銘柄	銘柄選択の視点
日揮 (1963)	世界約70カ国、2万件以上のプロジェクト実績があり、他社に先駆けて海外展開しました。オイルメジャー、新興国からの絶大な信頼で、世界のエネルギー需要に貢献しています。また新興国の水処理等の環境事業へも参入し、成長を目指しています。
カカクコム (2371)	価格.com（家電比較サイト）、食べログ（レストラン口コミサイト）など、利用者3,000万人以上のサイトを複数運営しています。今後も、インターネットユーザーの利便性を最重視し、旅行、不動産、映画など、新規領域での事業開発が期待されます。
味の素 (2802)	日本の昆布だしから抽出した「うま味」を発見、世界の食文化に合わせた、調味料や加工・冷凍食品、飲料などを提供しています。2050年の世界人口90億人時代を見据え、東南アジア、中南米、アフリカで販売ネットワークを構築、ネスレ、ユニリーバ、ダノンを追いかけています。
セブン&アイ・ホールディングス (3382)	変化への対応、基本の徹底という企業文化が浸透しており、セブンイレブンの卓越したマーケティング戦略、北米でのコンビニ買収など海外戦略などでさらなる高みを目指しています。コンビニの中で、同社にぴったりくる表現として、「ダントツセブン」、「流通革命の中で、良いポジショニング」という感じです。

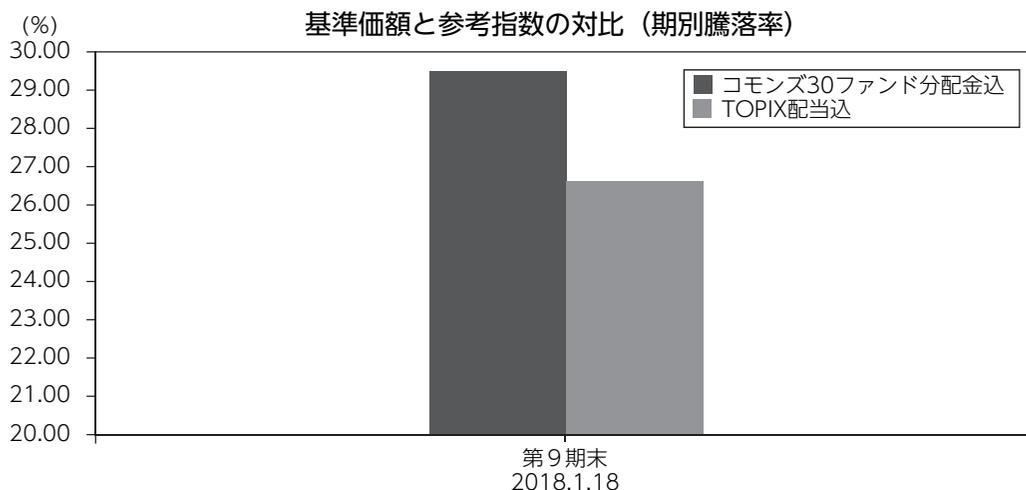
銘 柄	銘 柄 選 択 の 視 点
東レ (3402)	レーヨンの生産から始まり、多角化しながら発展。繊維での縫製品事業や炭素繊維複合材料は顧客との強いコネクションを持ち、高い成長が期待されます。自前主義にはこだわらず、M&Aやアライアンスにも積極的。先端材料No.1企業目指し邁進しています。
クラレ (3405)	製造技術が必要で、他社が真似し難い製品を作っています。液晶の偏光板に用いられるポバールフィルム、自動車用ガソリタンクに用いられるエバールなどでは、圧倒的なシェアを誇ります。
旭化成 (3407)	化学繊維事業から医薬・エレクトロニクス事業へ事業構成の転換により、収益性の向上を目指しています。先進的な開発に取り組む文化を持っており、人工腎臓やリチウム二次電池用セパレーターなどは世界トップクラスです。
信越化学工業 (4063)	収益に対しての執着心が強く、強いポジションを築いています。塩化ビニルなどの汎用品と、半導体ウエアなどの先端テクノロジーの双方で高いシェアを獲得しています。
エーザイ (4523)	世界的な競争力のある創薬メーカーです。企業理念の定款への記載や、役員選任理由を明確にした200ページの株主総会招集通知の作成などガバナンスの基本観がともしっかりしています。
楽天 (4755)	社内公用語の英語化、海外企業買収など、成長に向けた強い意欲が際立ちます。社員による店舗サポートが強みで、理念の共有、教育等の人的資産投資を積極的に行っています。
資生堂 (4911)	巨大市場の中国、アジアで認められた美の感性、アジア人の肌を知り尽くした技術、おもてなしの心（接客力）が成長の牽引力となっています。
リンナイ (5947)	給湯、暖房のトップメーカーです。製品デザインの刷新、製販一体の全員経営、経営の見える化などの経営革新の成果が現れています。創業期より海外展開を行っており、韓国、インドネシア、ブラジル、オーストラリアなどでも強いブランドを築いています。
ディスコ (6146)	半導体やLEDの製造に欠かせないグラインダーやダイサーなどを製造しています。「誰が正しいかではなく、何が正しいか」などディスコバリューで、自社の経営体制も磨き続けています。
SMC (6273)	工場の自動化に不可欠な空気圧機器で世界シェアトップです。フェスト（独）との世界2強で、新興国メーカーを寄せ付けません。自動車、電機、機械向けから、医療および食品関連でも成長しています。
コマツ (6301)	多角化の失敗から学ぶ姿勢、キャタピラーに並ぶ競争力、それを支えるコマツウエイ（文化）、建設機械をインターネットに繋ぐ新しいビジネスモデルが強みです。
クボタ (6326)	長期的に世界の食糧需要が増加するなか、世界の競合企業に比べて、水田用、中小型の農機で高い競争力を持っています。今後は、特にアジアでの成長が期待されます。
ダイキン工業 (6367)	世界に誇る日本の省エネ技術、強い販売力、優れた商品力が競争力の源泉であり、アフターケアとメンテナンスを絡めた総合力も抜群です。

銘 柄	銘 柄 選 択 の 視 点
日立製作所 (6501)	2008年度の巨額赤字後、マネジメントの強力なリーダーシップで進められた構造改革で強靱な組織になり、収益体質も強化。「インフラとITをつないで、世の中を便利にする」をモットーに、グローバルでの展開を加速。重視する「ダイバーシティ」が、成長の大きな武器となります。
マキタ (6586)	リチウムイオン電池など、軽量・低振動で使用者の健康に配慮をした製品開発を行い、利用時間が長いプロ向けで高いシェアを獲得しています。ものづくりだけでなく、保守メンテナンス体制も充実しており、先進国では原則3日に対応可能な修理体制を構築しています。
堀場製作所 (6856)	創業者経営哲学「おもしろおかしく」を継承し、国際展開、自動車用から科学（研究）用、半導体用、現在の医療用まで、時代に応じて事業分野を拡大中です。ニッチ市場で高いシェアを誇り、事業分散と地域分散を組み合わせたマトリックス経営をしています。買収・提携も巧みです。
シスメックス (6869)	血液検査機器では、国内第1位、世界第10位、特に血球計数分野では世界No.1の実力を誇ります。更に、赤血球分析から免疫、DNAへ、大学、研究所、病院を顧客に急発展し、サステナブル企業として成長を続けています。
デンソー (6902)	1949年にトヨタ自動車から分離独立し「日本電装」として創業。自動車市場の拡大や自動車のモジュール化（複数の機能をまとめた部品にすること）などが追い風となります。今後の成長が期待される自動運転では、ソフトウェア開発に注力するとともに、技術力を武器に強みを発揮していく見込みです。
日東電工 (6988)	成長が期待される環境や医療向けなどに事業領域を柔軟に変化させながら、固有の技術をベースに、シートやフィルムに付加価値を加えた製品で成長しています。それぞれの地域ごとに品質や価格を調整し、シェアの獲得を目指しています。
ホンダ (7267)	お客さまに自動車のみならず、夢の詰まったモビリティ（移動体）を適正価格で提供します。歴史的に難局に強く、創業から脈々と流れるチャレンジ精神で、持続可能な成長を遂げています。
丸紅 (8002)	相対的に資源比率が低いことが特徴の一つです。バリューチェーンを構築し、景気の影響を受けにくいトレーディングなど、安定した収益体制を確立しています。特に、食料（穀物）、電力（新興国での発電）などの事業領域に強みを持っています。
東京エレクトロン (8035)	「医療や環境、新しい産業の未来を考えると半導体チップの将来は無限」と会長は確信し、商社から出発、今や世界トップの半導体製造装置メーカーであるアプライドマテリアルズの背中まで迫っています。経営はフレドの心温まるメッセージでけん引。愚直で本質的な挑戦を続けています。
三菱商事 (8058)	事業に「投資」するだけでなく、事業の中に入り、三菱商事の強みや機能を提供することで投資先の成長に貢献する「事業経営」を目指します。三綱領をベースに、長期持続的成長を意識した経営を志向しています。事業に「投資」するだけでなく、事業の中に入り、三菱商事の強みや機能を提供することで投資先の成長に貢献する「事業経営」を目指します。

銘 柄	銘 柄 選 択 の 視 点
ユニ・チャーム (8113)	これまで培ってきたマーケティング力を生かし、新興国ではトイレタリーで、先進国ではペットケアでの成長を目指しています。経営の仕組み化や、他社から学び継続的改善をおこなっていることは、強みの一つです。
ヤマトホールディングス (9064)	「クロネコヤマトの宅急便」で親しまれる宅配便業界のトップ。大型物流拠点を構築、電子商取引業者からの需要、B2B（企業間）の物流需要の取り込みなど総合物流企業へと変貌していきます。国内の当日配送エリアは拡大の方向、アジアへの生鮮食品の輸出増加なども期待されます。
ベネッセホールディングス (9783)	日本の通信教育事業において、圧倒的なシェアを誇ります。国内教育事業で培った知恵を用い、海外展開（台湾、中国、韓国）と事業領域拡大（介護、語学）で、変化し続ける環境を乗り越えて成長を目指しています。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX配当込）の騰落率の対比です。



分配金について

第9期の分配金は1万口当たり250円とさせていただきます。なお、分配については、毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

	当 期	
	2017年1月19日～2018年1月18日	
当期分配金	250	
(対基準価額比率)	0.801%	
当期の収益	250	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	20,971	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

(注) -表示は該当がないことを示します。

今後の運用方針

<コモンズ30ファンド>

第10期（2018年1月19日～2019年1月18日）については、第9期と同様の運用方針を継続いたします。

<コモンズ30マザーファンド>

私たちは、2018年の国内株式市場は、世界景気の拡大を背景に良好な市場を想定しています。企業業績を考えるとリスク要因も限定的ではありますが、①世界景気の上振れに伴う主要中央銀行の急いだ金融政策の引き締め、②各国で見られる、意見が二分される社会、そして先進国の内向きな政治姿勢を起因とした不安定な国際秩序、③良好な株式市場における過度な楽観、を注視しています。また、世界的に株式市場を含めたリスク資産がバブルを起こす可能性もあると考えています。

一方、2017年、当ファンドの組み入れ銘柄の中では、30銘柄中16銘柄が上場来高値を更新しました。長期投資を実践している中でこのような現象は日本企業がグローバル経済の拡大を享受できる体質になってきたことの証左と考えています。

また、近年、長期的な視点による持続可能性のある社会の実現が標ぼうされ、ESG投資（環境・社会・ガバナンス）が注目されはじめています。今年、運用する側にも、より一層、こうした責任投資が求められることでしょう。このような投資の考えは、当社が創業時より実践してきた投資スタイルに近いものがあります。

こうした時代だからこそ、当ファンドの、企業の“見えない価値”に着目し、持続的な価値創造が期待できる企業への長期投資が本領を発揮できると考えています。

当ファンドに、引き続きどうぞご期待ください。

お知らせ

※つみたてNISAの対象商品の要件に合わせるため、信託報酬等の額を引き下げました。これに伴い投資信託約款に所要の変更を行いました。（2017年9月19日）

※デリバティブ取引の目的、外国為替予約取引の目的を明確にするため、投資信託約款に所要の変更を行いました。また、その他文言の修正も行いました。（2017年9月19日）

※当期間中、投資委員会メンバーの変更がありました。詳しくは運用経過P 8～9をご覧ください。

●寄付についてのご報告

□第8回「コモンズSEEDCap（社会起業家応援プログラム）」について

よい世の中を次世代につなげる「共感資本」の清い滴は、コモンズ30ファンドに投資してくださるお客さまの手元から始まります。全国の多くの方々、このビジョンに共有してコモンズに寄り集まれば「共感資本」の大河が生まれ、社会的イノベーションの原動力となります。

第8回「コモンズSEEDCap（社会起業家応援プログラム）」の寄付金（当社が受け取る信託報酬の1%相当。ファンドからの拠出ではありません）を、森の保水力や生物多様性の回復を目指すとともに、様々な森の恵みを軸に「都市と森をつなぐ」活動を展開する一般社団法人more trees（モア・トゥリーズ）に寄付いたしました。

以下、事務局長：水谷伸吉さんからのメッセージです。

このたび、SEED Capの寄付先に選んでいただき、大変光栄に思います。

いま、世界では1秒間にテニスコート15面分もの森が消失していています。

特に問題となっているのが、豊かな生物多様性を支える熱帯雨林の減少です。過剰な伐採や、開墾を目的とした野焼きが原因となる火災も森林減少に拍車をかけています。

一方、日本は国土の約7割が森林に覆われる森林大国です。戦後の木材不足を受けてスギやヒノキなどの植林が推進されたことで、人工林を中心にこの100年間で日本の森林面積は増加しました。森林の増加は一見よいことのようにですが、現在の日本では、本来目指していた「木を育て、手入れをし、適切に伐採し、素材として生かす」サイクルが十分には成り立っていません。

木材価格の低迷により、日本の林業は衰退の一途をたどっています。間伐などの手入れが行われなくなった森は、木々が過密状態になります。そのために地表まで陽の光が届かない、下草が生えない、表土が流出する、土壌の保水力が低下する、といった事態を連鎖的に招きます。その結果、森は健やかさを保てなくなっていきます。

こうした中、私たちmore treesは森の健やかさを取り戻すために、地域の実情に合わせ「木を植えること」「木を育て、適切に伐り、活用すること」を基本とする森の保全活動を行っています。

2017年からは、インドネシア・東カリマンタン州で「オランウータンの森 再生プロジェクト」が本格化しました。インドネシアでは2015年に発生した大森林火災により、東京都12個分もの森林が焼失してしまいました。この火災により、生態系にも大きなダメージを受けました。

more treesでは現地NGOと協力しながら、オランウータンの森を再生させるべく植林活動とインフラ整備に取り組んでいます。2017年は12,500m²の植林、6か所の消化用貯水池、全長約11.9kmの防火帯の整備を進めることができました。

今後もさらに植林面積を増やししながら、現地に適した樹種の選定や、より効果的な植林技術の確立にも努めていきます。

近年では「SDGs」というキーワードが注目されるようになってきました。SDGsはSustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称で、国連加盟193か国が2016年～2030年の15年間で達成するために掲げた目標です。

貧困や教育など達成すべき17の項目の中に、森林も含まれています。また森林を保全することは、最大で14の項目をカバーするとも言われており、重要性が再認識されつつあります。

森林は私たちに多くの恵みをもたらしてくれます。ですが失われた森を回復させるには、最低でも何十年の時間を要します。

ぜひこれからも、息の長い活動を皆さんと一緒に取り組めたら幸いです。

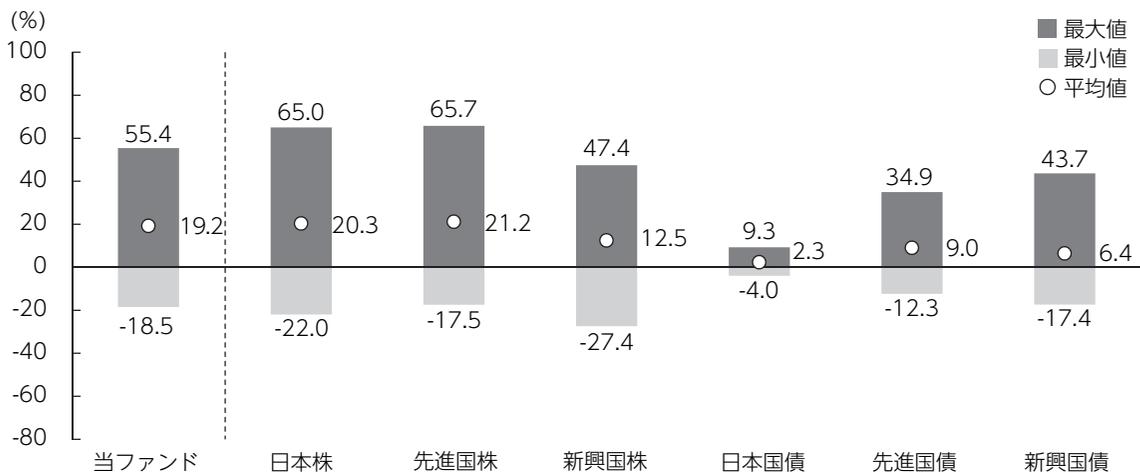
2018年1月吉日
一般社団法人more trees
事務局長 水谷 伸吉

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	無期限（設定日：2009年1月19日）	
運 用 方 針	マザーファンドの受益証券へ投資を行うことで、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標にアクティブ運用を行います。	
主 要 運 用 対 象	コモンズ30 ファンド	コモンズ30マザーファンドの受益証券ならびに国内外の株式等を主要投資対象とします。
	コモンズ30 マザーファンド	国内外の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	国内外の取引所に上場（これに準ずるものを含む）されている株式を主要な投資対象とし、「コモンズ30マザーファンド」を通じ、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。	
分 配 方 針	<p>毎決算時（原則として毎年1月18日（休日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配対象収益についての分配方針 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、収益分配を行わないこともあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>③留保益の運用方針 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p> <p>*当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税および地方税を控除した金額を当ファンドの受益権の取得申込金として、お客さま（受益者）の当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じるものとします。</p>	

【参考情報】

代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2013年1月から2017年12月まで）



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	19.2	20.3	21.2	12.5	2.3	9.0	6.4
最大値	55.4	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△18.5	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

(注) 上記は、2013年1月から2017年12月までの5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) 配当込指数

先進国株・・・MSCI Kokusai (World ex Japan) Index

新興国株・・・MSCI EM (Emerging Markets) Index

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし円ベース)

新興国債・・・THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。

株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

ファンドデータ

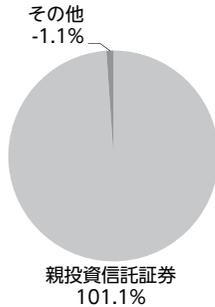
■当ファンドの組入資産の内容

組入上位ファンド

項 目	当 期 末
	2018年1月18日
コモンズ30マザーファンド	99.8%
その他の	0.2%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

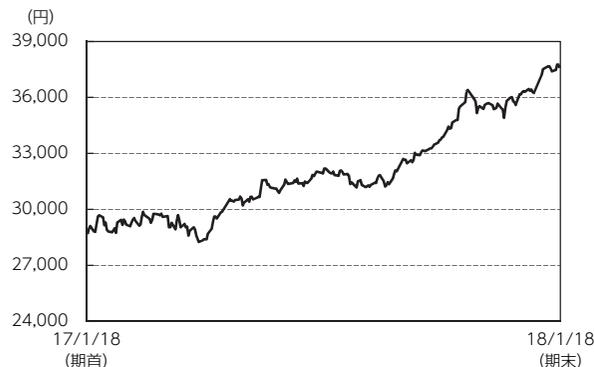
■純資産等

項 目	当 期 末
	2018年1月18日
純 資 産 総 額	12,945,580,568円
受 益 権 総 口 数	4,179,796,588口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	30,972円

当期中における追加設定元本額は1,527,304,319円、同解約額は944,613,098円です。

コモンズ30マザーファンド (2017年1月19日～2018年1月18日)

◆基準価額の推移

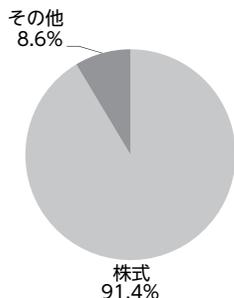


◆上位10銘柄

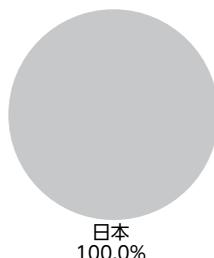
	銘柄名	業種	比率
1	東京エレクトロン	電気機器	3.71%
2	コマツ	機械	3.65%
3	資生堂	化学	3.61%
4	ディスコ	機械	3.60%
5	デンソー	輸送用機器	3.45%
6	信越化学工業	化学	3.45%
7	クボタ	機械	3.43%
8	日揮	建設業	3.33%
9	堀場製作所	電気機器	3.29%
10	日立製作所	電気機器	3.25%
組入銘柄数		30銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



◆1万口当たりの費用明細

項目	当期 2017年1月19日～2018年1月18日		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	31,827円		期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料 (株 式)	13円 (13)	0.039% (0.039)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (そ の 他)	1 (1)	0.004 (0.004)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・金銭信託に係る手数料等
合 計	14	0.043	

(注) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。